

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2013.2.5 No.156 連絡先 FAX 042-555-1911



総理直訴 沖縄復帰後史上最大の要請団 NO O SPREY 東京集会



オスプレイも普天間基地も撤去を！ 沖縄全41
市長村長・議長らが勢揃い 約4000名が参加

2013年1月27日、青空のもと、日比谷野外音楽堂で、オスプレイの配備に反対する沖縄県民大会実行委員会が主催する「オスプレイ配備撤回！ 普天間基地の閉鎖・撤去！ 県内移設断念！」が開催されました。壇上には、沖縄41全市町村長、議会議長と県会・国会議員ら約150人がゼッケンを付け勢揃い。「もうあとには戻らない」という、沖縄の自己決定権を取り戻す不退転の決意が示されました。集会後は、銀座をパレードしました。

集会には日本平和委員会も多数参加、横田基地撤去の会も参加しました。（「建白書」は裏面に。）

集会には日本平和委員会も多数参加、横田基地撤去の会も参加しました。（「建白書」は裏面に。）

横田基地 EME（緊急管理演習）とは？



1月22日（火）米軍横田基地でEME（緊急管理演習）がありました。この訓練は、様々な状況を想定した、重大事故における対応訓練、ということですが、米軍横田基地ホームページに訓練の様子がアップされていました。第374土木技師隊の消防士は、被災者を避難させる準備をする（左写真）とか、第374メディカルグループの航空従事者は、犠牲者に治療を提供する、その対応をチェックするようです。

昨年も EME（緊急管理演習）が実施されていましたが、戦場を想定して負傷者、死者などを見分け、適切に対応できたかの訓練等です。今年の計画は、昨年より実施日数が多くなっています。

横田基地 パラシュート降下訓練が日常化



2月1日、横田基地所属のC-130Hが2機編隊でパラシュート投下を行いました。この2機は、テキサスから横田へ移籍し、“YJ”へ書き換えられたそうです。横田基地の所属機は何機になったのでしょうか。

パラシュート訓練は、米軍統治の時代から沖縄・読谷補助飛行場で行われていました。しかし現在は、日米合意で伊江島補助飛行場で訓練することになっています。だから、嘉手納基地でパラシュート降下訓練をすると、周辺自治体は首長も議会も抗議します。

横田基地でのパラシュート訓練は、去年は600人を超え、今年も無通告で実施しています。何故、このような訓練が行われているのでしょうか。密室で、日米が合意したのでしょうか。

空自と米、豪空軍の共同訓練「コープノース・グアム」2月4日から15日まで

「コープノース・グアム」が、日米の共同対処能力と戦術技量向上を目的に、米グアム島のアンダーセン空軍基地などで行われます。空自は約430人が、戦闘機等21機と参加。米空軍はアラスカ、横田の各基地から戦闘機、輸送機約40機。豪空軍は10機が参加します。

沖縄の要請団 安倍首相に「建白書」手渡す

(No. 156 の裏面)



28日、沖縄の要請団は、(1)オスプレイの配備即時撤回(2)米軍普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念—を求める「建白書」を安倍首相に手渡しました。当初、面会する予定がなかった安倍首相は急きよ、翁長雄志那覇市長や稲嶺進名護市長らと約4分間の面会に応じました。外務省、防衛省、内閣府、米大使館にも要請を行いました。私たちも、重く受け止めたい。

(安倍首相に建白書を渡す翁長那覇市長・左から2人目＝28日、首相官邸：写真は出席者提供)

建白書(全文) 内閣総理大臣 安倍晋三殿

2013年1月28日

われわれは、2012年9月9日、日米両政府による垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの強行配備に対し、怒りを込めて抗議し、その撤回を求めるため、10万余の県民が結集して「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」を開催した。にもかかわらず、日米両政府は、沖縄県民の総意を踏みにじり、県民大会からわずかひと月もたたない10月1日、オスプレイを強行配備した。

沖縄は、米軍基地の存在ゆえに幾多の基地被害をこうむり、1972年の復帰後だけでも、米軍人等の刑法犯罪件数が6千件近くに上る。

沖縄県民は、米軍による事件・事故、騒音被害が後を絶たない状況であることを機会あるごとに申し上げ、政府も熟知しているはずである。

とくに米軍普天間飛行場は市街地の真ん中に居座り続け、県民の生命・財産を脅かしている世界一危険な飛行場であり、日米両政府もそのことを認識しているはずである。

このような危険な飛行場に、開発段階から事故を繰り返し、多数にのぼる死者をだしている危険なオスプレイを配備することは、沖縄県民に対する「差別」以外なものでもない。現に米本国やハワイにおいては、騒音に対する住民への考慮などにより訓練が中止されている。

沖縄ではすでに、配備された10月から11月の2カ月間の県・市町村による監視において300件超の安全確保違反が目視されている。日米合意は早くも破綻していると言わざるを得ない。

その上、普天間基地に今年7月までに米軍計画による残り12機の配備を行い、さらには2014年から2016年にかけて米空軍嘉手納基地に特殊作戦用離着陸輸送機CV22オスプレイの配備が明らかになった。言語道断である。

オスプレイが沖縄に配備された昨年は、いみじくも祖国日本に復帰して40年目という節目の年であった。古来琉球から息づく歴史、文化を継承しつつも、また私たちは日本の一員としてこの国の発展を共に願ってもきた。

この復帰40年目の沖縄で、米軍はいまだ占領地でもあるかのごとく傍若無人に振る舞っている。国民主権国家日本のあり方が問われている。

安倍晋三内閣総理大臣殿。

沖縄の実情をいま一度見つめていただきたい。沖縄県民総意の米軍基地からの「負担軽減」を実行していただきたい。

以下、オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係4団体、市町村、市町村議会の連名において建白書を提出致します。

1. オスプレイの配備を直ちに撤回すること。および今年7月までに配備されるとしている12機の配備を中止すること。また嘉手納基地への特殊作戦用垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの配備計画を直ちに撤回すること。

2. 米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。

以上